

雇用者給与等支給額が増加した場合
の付加価値額の控除に関する明細書

事業 年度	平成 平成	年 年	月 月	日 日	から まで	法人名	
----------	----------	--------	--------	--------	----------	-----	--

第六号様式別表五の六

1. 雇用者給与等支給増加額等の計算

雇用者給与等支給額	①	円	平均給与等支給額 (23のイ))	⑥	円
基準雇用者給与等支給額 13	②		比較平均給与等支給額 (23のロ))	⑦	
雇用者給与等支給増加額 ①-② (マイナスの場合は0)	③		平均給与等支給増加額 ⑥-⑦ (マイナスの場合は0)	⑧	
雇用者給与等支給増加割合 ③/②	④		平均給与等支給増加割合 ⑧/⑦	⑨	
比較雇用者給与等支給額 17	⑤	円			
基準雇用者給与等支給額の計算					
基準事業年度又は 基準連結事業年度等	国内雇用者に対する 給与等の支給額	適用年度の月数 10の基準事業年度又は 基準連結事業年度等の月数	基準雇用者給与等支給額 11×12		
10	11	12	13		
平 平	円	――	円		
比較雇用者給与等支給額の計算					
前事業年度又は前連結事業年度	国内雇用者に対する 給与等の支給額	適用年度の月数 14の前事業年度又は 前連結事業年度の月数	比較雇用者給与等支給額 15×16		
14	15	16	17		
平 平	円	――	円		
平均給与等支給額及び比較平均給与等支給額の計算					
		平均給与等支給額の計算	比較平均給与等支給額の計算		
		適用年度	前事業年度又は前連結事業年度		
		(イ)	(ロ)		
雇用者給与等支給額	18	① 円	15 円		
同上のうち一般被保険者である 継続雇用者に係る金額	19				
同上のうち継続雇用制度 対象者に係る金額	20				
継続雇用者給与等支給額 19-20	21				
月別支給対象者の合計数	22	人	人		
平均給与等支給額及び比較平均給与等支給額 21/22	23	円	円		

2. 労働者派遣等をした法人等の計算

労働者派遣等をした法人					
報酬給与額 別表5の312	24	円	25又は(26×75%)のうち小さい額	27	円
派遣労働者等に支払う報酬給与額の合計 別表5の39	25		控除額 3×24/(24+27)	28	
派遣先から支払を受ける金額 別表5の310	26				
非課税事業又は収入金額課税事業を併せて行う法人					
①のうち所得等課税事業に係る額	29	円	国内における所得等課税事業に係る期末の従業者数	31	人
控除額 3×29/①、 28×29/①、3×31/32又は28×31/32	30		国内における事務所又は事業所の期末の従業者数	32	
雇用安定控除額がある法人					
収益配分額 別表5の24	33	円	控除額 3×(33-34)/33、 28×(33-34)/33又は30×(33-34)/33	35	円
雇用安定控除額 別表5の29	34				

3. 付加価値額から控除する雇用者給与等支給増加額

控除額 3、28、30又は35	36	円
--------------------	----	---